

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月26日

【事業年度】 第66期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石井 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石井 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵1515番地5)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、名古屋工場において棚卸資産の過大計上などの過年度決算の訂正の対象となり得る不適切な会計処理が行われていることが判明したため、平成29年9月7日に外部の有識者等を構成員に含む調査委員会を設置し、事実関係の確認及び全容解明に向け調査を行いました。

平成29年12月4日に調査委員会による調査報告書を受領し、当社は、棚卸資産の過大計上などによる不適切な会計処理の影響のある過年度の決算を訂正するとともに、平成25年3月期から平成29年3月期までの有価証券報告書及び平成27年3月期の第3四半期から平成30年3月期の第1四半期までの四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年6月23日に提出いたしました第66期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	7,306,017	6,940,190	8,330,853	8,571,917	5,977,163
経常利益	(千円)	376,704	468,728	510,758	418,437	106,235
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	295,888	241,996	263,703	218,513	2,595
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	275,500	275,500	275,500	275,500	508,000
発行済株式総数	(千株)	20,687	20,687	20,687	20,687	23,787
純資産額	(千円)	2,580,410	2,780,121	2,989,554	3,145,244	3,558,986
総資産額	(千円)	7,944,009	8,316,230	9,726,134	9,202,712	8,940,192
1株当たり純資産額	(円)	125.92	135.82	146.15	153.86	151.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	2.50 (-)	2.50 (-)	2.50 (-)	2.50 (-)	2.50 (-)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額()	(円)	14.43	11.82	12.89	10.69	0.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.5	33.4	30.7	34.2	39.8
自己資本利益率	(%)	12.1	9.0	9.1	7.1	0.1
株価収益率	(倍)	8.32	11.34	11.64	10.85	-
配当性向	(%)	17.3	21.2	19.4	23.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	822,782	537,284	419,395	588,645	369,090
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,408	417,755	856,709	598,698	541,379
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	613,421	200,660	388,530	19,898	257,428
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	826,939	745,808	697,024	706,869	792,009
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	64 [36]	69 [38]	66 [40]	68 [46]	65 [43]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第66期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【沿革】

当社は昭和26年3月建設工用鋼管の販売を目的とする中央商事株式会社として設立され、建設現場における足場仮設工事の安全と、木材資源保護のため、従来の丸太足場から鋼管による足場に着目し、昭和28年4月我国で初めての鋼製仮設機材の製造・販売を開始すると共に、社名を中央仮設鋼機株式会社に変更した。

昭和29年7月には、新たに鋼管構造物の設計・施工を開始し、建築部門にも進出、以来当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

当社の主な変遷は次のとおりである。

昭和31年3月	大阪出張所開設(現 関西支店)。
昭和31年4月	建設業法による建設大臣登録(二)第4890号を受けた。(以後2年ごとに更新)
昭和33年8月	名古屋出張所開設。(現 中部支店)
昭和35年10月	札幌・広島に各々駐在員事務所開設。(現 各々営業所)
昭和36年3月	仙台営業所開設。(現 東北支店)
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和37年2月	名古屋工場(大府市)開設 平成7年3月愛知県半田市に移転。
昭和37年3月	福岡工場(福岡市)開設 昭和48年6月福岡県須恵町に移転。(現 九州支店・福岡機材センター)
昭和38年8月	千葉工場(四街道市)開設。
昭和44年4月	仮設機材のリース業務を開始。
昭和44年9月	現社名「中央ビルト工業株式会社」に社名を変更。
昭和46年5月	ヒューネベック社(独)と技術提携し、大型型枠機材(APシャタリング)の製造・販売及びリース業務を開始。
昭和49年6月	建設業法改正により建設大臣許可第4309号を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和51年4月	金沢出張所(現 北陸営業所)開設。
昭和56年7月	宅地建物取引業法により都知事免許(1)第40834号の免許を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和62年10月	旭化成工業株式会社と提携し、同社の3階建住宅用鉄骨部材製造のため、千葉工場内に専用工場を建設し製造・販売を開始。
平成2年3月	タイにサイアム中央ビルト工業株式会社を設立。
平成3年10月	ヒューネベック・ロー口社(独)と新たに、省力機材5品目に関する技術導入契約を締結した。
平成3年10月	名古屋機材センター(半田市)開設。
平成5年4月	広島機材センター(広島県佐伯町)開設。
平成6年2月	中央ビルトリース株式会社を設立。
平成6年7月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を設立。
平成7年6月	建設業法改正により建設大臣許可(特-7)第4309号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成7年10月	加古川機材センター(兵庫県加古川市)開設。
平成8年7月	宅地建物取引業法改正により都知事免許(6)第40834号の免許(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成8年11月	中央クレオ建設株式会社を設立。
平成10年1月	仙台機材センター(宮城県大衡村)山元町より移転。
平成12年11月	サイアム中央ビルト工業株式会社の事業を売却し撤退。
平成13年3月	プレハブ住宅用部材の製作において登録番号0883号JIS Z 9902:1998/ISO 9002:1994の認証を取得。
平成13年3月	中央ビルトリース株式会社・中央クレオ建設株式会社を解散。
平成15年1月	建設部門を廃止し、一部をエンジニアリング部として機材・鉄構部門に移管。
平成16年6月	建設(エンジニアリング)部門から完全撤退。
平成16年7月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画成立。
平成16年8月	国土交通省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける。
平成16年12月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を清算結了。
平成17年3月	東北営業所(宮城県大衡村)仙台市より移転。

平成17年10月	東京証券取引所における所属業種が「建設業」から「製造業（金属製品）」に変更となる。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画に係る借入金リファイナンスのための「シンジケートローン契約」を締結。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく5カ年の再建計画を一年前倒しで終結。
平成20年12月	東北営業所(宮城県山元町)宮城県大衡村より移転。
平成21年3月	本社(中央区日本橋富沢町)中央区日本橋堀留町より移転。
平成24年4月	東北営業所を東北支店へ変更。神奈川支店を東京支店へ統合。
平成29年3月	第三者割当増資 資本金を508,000千円に増資。

3 【事業の内容】

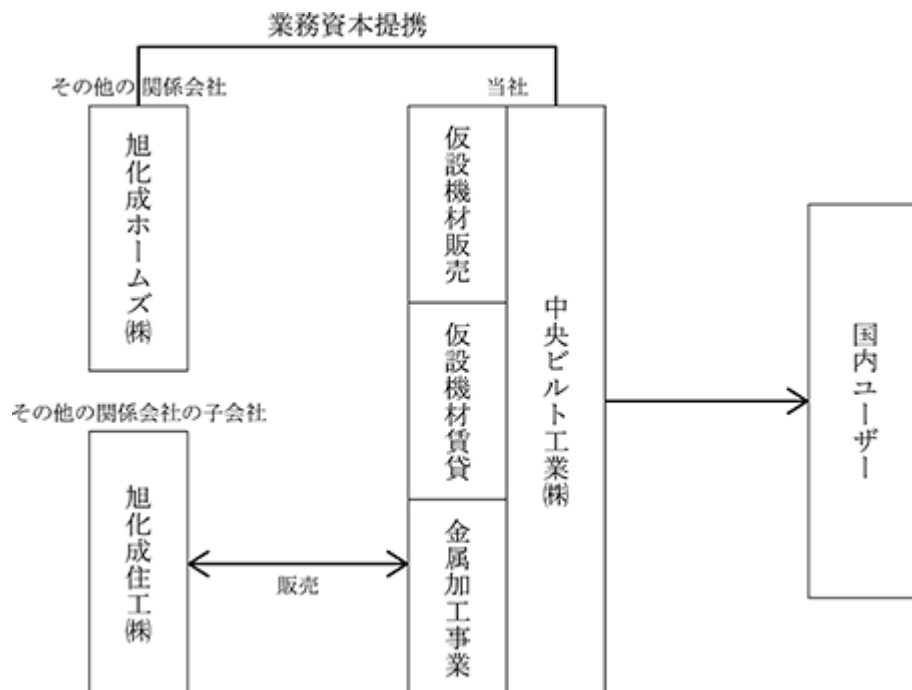
当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）及び「その他の関係会社の子会社」により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と「その他の関係会社」の位置づけ及びセグメントとの関連は下記の図のとおりである。

また、平成29年3月3日に、旭化成ホームズ株式会社の議決権所有比率が0%から32.37%へ、アルインコ株式会社は32.96%から9.33%へ異動したことを当社にて確認し、この時点で、アルインコ株式会社は「その他の関係会社」に該当しないこととなり、当社の筆頭株主である旭化成ホームズ株式会社とその親会社である旭化成株式会社は「その他の関係会社」に該当することとなった。

セグメントの名称	主要事業(製品)	部門
仮設機材販売	仮設機材の販売	仮設機材事業部門
仮設機材賃貸	仮設機材の賃貸	仮設機材事業部門
金属加工事業	住宅用鉄骨部材の販売、大規模仮設構造物の設計・施工管理	金属加工事業部門



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 旭化成ホームズ 株式会社 (注) 1、2	東京都 新宿区 西新宿	3,250	新築請負事業、 不動産関連事 業、リフォーム 事業	(被所有) 32.9	資本提携あり。 業務提携あり。
(その他の関係会社) 旭化成株式会社 (注) 3、4	東京都 千代田区 神田神保町	103,389	持株会社	(被所有) (32.9)	旭化成ホームズ株式会社の親会社

- (注) 1. 旭化成株式会社の100%出資子会社である。
2. 平成29年3月に業務及び資本提携契約の締結並びに第三者割当増資の引受けにより、当社の株式を取得し、平成29年3月31日現在当社の株式7,700千株を所有している。
3. 有価証券報告書を提出している。
4. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有の割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65 [43]	45.6	15.1	5,658

セグメントの名称	従業員数(人)
仮設機材販売	45 [38]
仮設機材賃貸	
金属加工事業	
全社(共通)	20 [5]
合計	65 [43]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
4. 当社は同一の従業員が、複数の事業に従事している。
5. 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員である。

(2) 労働組合の状況

中央ビルト工業労働組合と称し、昭和35年10月1日結成され、平成29年3月31日現在の組合員数は23名であり、上部団体には属していない。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の総動員もあり、緩やかな回復基調となったものの、個人消費や設備投資は力強さを欠き、海外経済の減速と為替、原材料価格の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況が続いた。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、民間設備投資が堅調に推移したことに加え、住宅投資や官公庁工事が増加した事もあり、業界全体の受注高は前年をやや上回る水準で推移した。しかし、依然として工事従事者の不足による工事着工遅れ等の問題があり、仮設業界全体では厳しい状況が続いた。

このような状況の中、当事業年度の業績はリース業者の買い控えと工事着工遅れが想定を上回り、製造受託の逸注も重なって、売上高59億7千7百万円（前期比30.3%減）となった。損益面では各セグメントの売上高減少と賃貸部門の粗利率の低下により、営業利益1億6千3百万円（前期比63.3%減）、第三者割当増資に伴う株式交付費3千4百万円等で経常利益1億6百万円（前期比74.6%減）となった。当期純損失は、営業利益及び経常利益の減少に加え、損害補償損失引当金繰入額5千万円の計上により2百万円（前期は2億1千8百万円の利益）となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

仮設機材販売

仕入商品販売の減少と、リース業者の機材保有量の上昇による買い控えから主力製品の受注が減少し、売上高は25億4千9百万円（前期比20.0%減）と減収となった。セグメント利益は5千2百万円（前期比70.8%減）と減益となった。

仮設機材賃貸

首都圏を中心とした再開発工事等により仮設機材の需要は底堅いが、人手不足や資材高騰による工事着工遅れ等で軽仮設機材の稼働は足踏み状態が続き、売上高は24億8千7百万円（前期比10.1%減）と減収となった。セグメント利益は減収による粗利率の低下により1億1千3百万円（前期比59.8%減）と減益となった。

金属加工事業

鉄骨部材製造受託の逸注及びびくさび緊結式足場、高速道路用吊り足場のOEM製造の減少により、売上高は9億4千万円（前期比64.1%減）と減収となった。利益面では価格交渉による粗利率の上昇や経費負担の減少もあり、セグメント利益1千2百万円（前期はセグメント損失5百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ8千5百万円増加の7億9千2百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因として、税引前当期純利益5千6百万円、減価償却費の計上5億3千万円、売上債権の減少2億1千9百万円が挙げられる。主な減少要因として、仕入債務の減少4億6千1百万円、法人税等の支払額1億2千7百万円が挙げられる。以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、3億6千9百万円の収入（前年同期は5億8千8百万円の収入）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出3億6千7百万円が挙げられる。以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千1百万円の支出（前年同期は5億9千8百万円の支出）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れは、当座貸越利用の減少により前事業年度末と比べて、12億5千万円の減少となった。長期借入れは15億円の新規調達と約定返済により、前事業年度末と比べて11億5千3百万円の増加となった。また、株式発行による収入及びリース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があった。以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千7百万円の収入（前年同期は1千9百万円の収入）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	1,716,821	67.7
仮設機材賃貸	227,872	68.9
金属加工事業	1,324,348	48.3
合計	3,269,042	58.3

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。
2. 金額は販売価格による。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	2,549,203	20.0
仮設機材賃貸	2,487,569	10.1
金属加工事業	940,391	64.1
合計	5,977,163	30.3

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第65期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第66期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アルインコ(株)	1,114,335	13.0	605,706	10.1
旭化成住工(株)	1,219,464	14.2	286,410	4.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 賃貸実績

賃貸機材投資残高(取得価格ベース)、稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

セグメントの名称	期別	賃貸機材投資残高 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B)/(A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材賃貸	第65期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	9,642,159	3,177,481	33.0	2,766,735
仮設機材賃貸	第66期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	9,690,600	3,212,207	33.1	2,487,569

- (注) 1. 上記(A)及び(B)ともに、事業年度末時点の数値である。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の賃貸実績及び当該賃貸実績の総賃貸実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第65期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第66期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大林組	330,658	12.0	368,653	14.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の軸として事業展開を行っている。今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

(2) 目標とする経営指標

当社が経営を行う上で重視している経営指標は「売上高経常利益率」であり、この向上のために高付加価値の新商品開発、コスト削減努力、経費改善、営業力強化等を実施している。また、有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を図ることを中長期的な目標としている。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会インフラ整備を中心とする補修・改修工事等により仮設機材の需要は堅調である。こうした状況の中で、工事現場への機材供給を切らさぬよう万全の供給体制を維持し、受注の拡大を図って行きたい。また、新規事業並びに新製品の開発も最重点課題として取り組む。そして全社一丸となり現場第一主義による細やかな営業展開、ものづくりの原点に立ち返るため技術開発の拡充・強化を図り、社員全員の意識改革を推進し、業績確保に努める方針である。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済については、海外経済の動向、為替、原材料価格の変動リスク等先行き不透明な面はあるが、当社が依存する建設業界では2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けインフラ関連の設備需要がようやく本格化するものと思われる。そのような環境下、昨年販売不振であった仮設事業本部の業績を大幅アップする。また、2017年2月に旭化成ホームズ株式会社と業務資本提携契約を締結したが、これは今年度の当社経営環境の大きな変化で、業務提携の確実な実行で増収を図り、また、相互の経営資源を活かしたシナジー効果を発揮し収益の増大に結びつける所存である。具体的には下記事項に注力する。

新商品開発の方針の修正

技術商品開発本部の新商品開発は分野を特定せず取り組んだが、具体的な成果に結びつかなかった。来期の新商品開発方針については仮設機材の関連商品、旭化成ホームズグループの建設事業とのシナジー効果を発揮できる商品に絞込み商品開発に取り組む。

仮設機材事業本部の業績回復

惨憺たる結果に終わった仮設機材事業を立て直す。販売も良くなかったがリース事業の不振が大きかったので、リース事業に注力する。具体的には中小規模の施工業者に直接あたり包括的商品の受注を図る。

金属加工事業本部の廃止と住宅鉄骨事業本部の新設

金属加工事業本部は廃止し、従来のクサビ緊結式足場や高速道路用吊り足場等の仮設機材OEM部門を仮設機材事業本部へ移管する。旭化成ホームズ株式会社の住宅鉄骨の受託製造部門を新たに住宅鉄骨事業本部として設置し、採算重視、収益確保に努め、将来の事業規模の拡大に備える。

財務体質の強化を目指す

不稼働資産の処分と将来を見据えた積極的投資により資産の効率化を図る。また、各部門において生産性の向上と利益率改善により有利子負債の圧縮を進め、結果として自己資本比率の改善を図り財務体質を強化する。

内部統制及び法令遵守の強化

社会において事業活動を行っていく上で法令遵守を徹底する。全社員に対し守るべきルールについて事例等を活用して教育を継続して行い理解の深耕に努め、コンプライアンスの強化に取り組んでいく。

人材育成

事業計画通りに業績を上げ各人の職責を果たすためには従来通りの仕事の仕方を踏襲するのではなく其々がよく考えて業務に取り組むことが肝要であり、そのために必要な社員教育は永遠の取り組むべき問題として継続実行する。

4 【事業等のリスク】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

市場環境リスク

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、経済情勢の影響を受けやすいため、景気的大幅な悪化や不測の事態の発生により工事量が著しく減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

原材料価格変動のリスク

主要原材料である鋼管、鋼材、アルミ地金は近年世界的に価格が大きく変動しており、今後もこの状況が続くと見込まれる。原材料価格変動による製品原価変動分が販売価格へ転嫁されない場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

金利変動リスク

当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。

景気回復等にとまなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

産業事故・自然災害

工場等において、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、また生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等によって、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

製造物責任（PL）

製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

内部統制システムの構築に関するリスク

コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、内部監査室を設置しており、財務報告を始めとする内部統制システムの充実強化を図っている。当社が構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は旭化成ホームズ株式会社との間で、平成29年2月14日に業務提携に関する基本契約を締結している。業務提携の詳細は以下のとおりである。

- (1) 当社は旭化成ホームズ株式会社の完全子会社である旭化成住工株式会社から建物用鉄骨部材を製造受託する。
- (2) 当社は千葉工場の敷地の一部を旭化成ホームズ株式会社に賃貸する。その賃貸を受け旭化成ホームズ株式会社は鉄骨部材工場を新設する。
- (3) 新設された工場を当社は旭化成ホームズ株式会社より賃借し又製造設備については旭化成住工株式会社より賃借する。

6 【研究開発活動】

当事業年度の主な研究開発の成果及び活動は、一般仮設製品では、人と物の落下防止措置を目的とするオーダーメイドの幅木材の商品開発が主流となっている。同じ目的で、足場のすきまを塞ぐ部材の開発が多くなった。さらにクサビ緊結式足場「スカイウェッジ427」においては更なる改良及び周辺部材の追加のための検証実験・研究開発を実施した。また、仮設製品以外では、造船足場並びにプラント関連の足場設計を行ったほか、仮設製品を中心に新商品の開発を継続的に進めている。

なお、当事業年度における研究開発の総費用は1億2百万円である。

(仮設機材販売及び仮設機材賃貸セグメント)

一般仮設製品

当事業年度も客先の要望に多く対応した。その中でも多いのは、落下防止措置のための幅木と隙間塞ぎ材である。客先の保有している足場形状に合わせた商品の設計・製造をした。これらは次年度以降も継続して販売が見込め、特に隙間塞ぎは認定基準があらたに制定される見込もあり、業績貢献ができる。クサビ緊結式足場「スカイウェッジ427」については、周辺部材の更なる充実を目指し改良を進めている。また、法改正対応及び改善要望対応のため、ハッチ式の布板や階段開口部手すり枠等一般仮設材のリニューアル等を行い既存製品の改良を継続して進めており、今後の買い替え需要に対しての備えを行っている。

造船・プラント関連の仮設製品

造船用の足場、プラント用の足場において、個別の客先要望に応じた設計を行い製造・販売を行い売上に貢献した。

イベント関連仮設製品

基本部材を保有する特定のイベント資材供給業者向けで、仮設観覧席の設計を行っており、部材改良の設計を行った。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、重要な影響を与える見積りを要する事項は、下記のとおりと考えている。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上している。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

(3) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は89億4千万円となり、前事業年度末に比べ2億6千2百万円減少した。これは主に資産については、売掛金が1億9千2百万円、たな卸資産が9千3百万円減少したこと、現金及び預金が8千5百万円増加したこと等によるものである。負債合計は53億8千1百万円となり、前事業年度末に比べ6億7千6百万円減少した。短期借入金が12億5千万円、支払手形が2億5千1百万円減少したこと、長期借入金が9億3千9百万円増加したことによるものである。純資産は資本金が2億3千2百万円、資本剰余金が2億3千2百万円増加し、前事業年度末に比べ4億1千3百万円増加の35億5千8百万円となり、自己資本比率は39.8%となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、仮設機材賃貸部門での新規機材投資3億2千8百万円及び仮設機材部門の製造設備更新等3千6百万円、合計3億6千4百万円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	貸与資産	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	仮設機材販売 仮設機材賃貸 金属加工事業	販売・賃貸 その他設備	12,612	692	339,851	512,915 (29,282) [17,877]	30,479	2,857	899,408	35[16]
関西支店 (大阪府大阪市 中央区)	仮設機材販売 仮設機材賃貸	販売・賃貸 設備	202	0	153,219	- [20,578]	-	232	153,654	6[3]
中部支店 (愛知県名古屋市中 区)	仮設機材販売 仮設機材賃貸	販売・賃貸 設備	20,410	15	68,822	562,758 (15,133)	-	0	652,006	4[5]
九州支店 (福岡県粕屋郡 須恵町)	仮設機材販売 仮設機材賃貸	販売・賃貸 設備	10,023	108	237,855	389,385 (16,379) [6,849]	8,370	0	645,743	3[5]
東北支店 (宮城県亘理郡 山元町)	仮設機材販売 仮設機材賃貸	販売・賃貸 設備	25,335	28	42,923	68,136 (15,296) [462]	1,506	0	137,930	2[2]
千葉工場 (千葉県四街道市)	仮設機材販売 仮設機材賃貸 金属加工事業	住宅用 鉄骨部材 生産設備 仮設機材 生産設備	115,283	97,313	-	769,373 (43,923) [3,847]	22,666	5,614	1,010,252	7[7]
名古屋工場 (愛知県半田市)	仮設機材販売 仮設機材賃貸 金属加工事業	仮設機材 生産設備	104,249	59,188	-	767,790 (20,346)	3,070	942	935,242	7[2]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具と工具、器具及び備品の合計である。
2. 本社には、厚木機材センター、千葉機材センターを含む。
3. 関西支店には、関西機材センター、広島営業所、広島機材センターを含む。
4. 中部支店には、名古屋機材センター、北陸営業所を含む。
5. 九州支店には、福岡機材センター、北九州機材センターを含む。
6. 東北支店には、仙台機材センターを含む。
7. 賃借している土地の面積は[]である。
8. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。
9. 上記の金額は消費税等抜きの金額で表示している。
10. 上記の他、賃借している主要な設備は次のとおりである。

事業所	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
本社及び 各事業所	仮設機材販売 仮設機材賃貸	車両運搬具	26台	5年	5,938

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の新設として、千葉機材センターの移転を計画している。また、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の投資予定額は4億4百万円である。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
千葉機材センター (千葉県千葉市)	仮設機材賃貸	舗装及び 事務所棟	332	1	増資資金	平成29年4月	平成29年9月	特に影響なし

(注) 上記の金額等に消費税は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。なお、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の除却等の予定額は1千7百万円(期末帳簿価額)である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,787,400	23,787,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	23,787,400	23,787,400	-	-

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金(531百万円)の株式化)により発行されたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月3日	3,100,000	23,787,400	232,500	508,000	232,500	758,543

(注) 平成29年2月14日開催の取締役会で決議した第三者割当に伴う新株発行によるものである。
発行価格 150円、資本組入額 75円、割当先 旭化成ホームズ株

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	3	25	24	8	1	1,747	1,808	-
所有株式数(単元)	-	530	955	11,825	77	2	10,204	23,593	194,400
所有株式数の割合(%)	-	2.25	4.05	50.12	0.32	0.01	43.25	100.00	-

(注) 1. 自己株式 252,336株は「個人その他」に252単元及び「単元未満株式の状況」に336株それぞれ含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

3. 平成29年6月23日開催の第66期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化成ホームズ株式会社	東京都新宿区西新宿1-24-1	7,700	32.37
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	2,219	9.33
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	965	4.05
大日メタックス株式会社	福井県福井市森行町2-5	350	1.47
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	341	1.43
遠藤 晶久	東京都青梅市	327	1.37
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町11-12	252	1.06
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.05
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	216	0.90
石原 勝	新潟県佐渡市両津夷	161	0.67
計	-	12,781	53.73

(注) 当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、旭化成ホームズ株式会社と業務資本提携契約の締結及び第三者割当による新株式発行を決議し、平成29年3月3日を払込期日として旭化成ホームズ株式会社を割当先とする第三者割当による新株式3,100,000株を発行した。また旭化成ホームズ株式会社は、当社の主要株主であるアルインコ株式会社から、同社が保有する当社株式の一部4,600,000株を市場外の相対取引で取得したことにより、当社の主要株主になっている。これに伴いアルインコ株式会社は主要株主でなくなっている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 252,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,341,000	23,341	-
単元未満株式	普通株式 194,400	-	-
発行済株式総数	23,787,400	-	-
総株主の議決権	-	23,341	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	252,000	-	252,000	1.0
計	-	252,000	-	252,000	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,475	853,847
当期間における取得自己株式	1,441	188,171

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	252,336	-	253,777	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、安定的経営基盤確立のための所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。

当社は、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、業績、当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開、安定配当の維持等総合的に勘案し、1株当たり2.5円の普通配当である。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	58,837	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	134	180	162	208	157
最低(円)	69	97	115	93	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	117	116	122	120	157	152
最低(円)	110	106	112	114	117	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		西本 安秀	昭和15年10月10日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 昭和55年10月 米国三井物産株式会社ニュー ヨーク鉄鋼第二部部長代理 平成5年6月 三井物産株式会社 鉄鋼国内本部業務推進室長 平成6年5月 同社新潟支店長 平成9年7月 同社理事 平成11年10月 富士鉄鋼資材株式会社 代表取締役社長 平成16年8月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役会長兼CEO 平成29年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注)2	124
取締役	仮設機材事業 本部長兼 東京支店長	庄野 豊	昭和40年7月19日生	平成3年3月 当社入社 平成21年5月 当社機材営業本部東京支店 営業2部長 平成24年7月 当社機材営業本部東京支店長兼 営業2部長 平成25年4月 当社参与兼機材営業副本部長兼東 京支店長 平成25年6月 当社取締役機材営業本部長 平成27年4月 当社取締役機材営業本部長兼 東京支店長 平成29年4月 当社取締役仮設機材事業本部長兼 東京支店長(現任)	(注)2	12
取締役	技術商品開発 本部長	齋藤 健	昭和40年4月10日生	平成17年4月 当社入社 平成21年5月 当社機材営業本部東京支店 営業1部長 平成25年4月 当社執行役員機材営業本部 東京支店営業部長 平成25年6月 当社執行役員機材営業本部 副本部長兼東京支店長 平成26年6月 当社取締役機材営業本部 副本部長兼東京支店長 平成27年4月 当社取締役技術商品開発本部長 (現任)	(注)2	8
取締役	管理本部長兼 総務部長兼 製造本部長	石井 裕	昭和42年6月1日生	平成17年7月 当社入社 平成19年4月 当社管理本部総務部長 平成24年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成25年4月 当社執行役員管理本部長兼総務部 長 平成29年4月 当社参与管理本部長兼総務部長兼 製造本部長 平成29年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼製造本部長(現任)	(注)2	7
取締役		実野 現	昭和52年6月15日生	平成18年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成20年4月 日弁連接見交通権確立委員会 委員(現任) 平成24年11月 実野現法律事務所開設 平成25年4月 第一東京弁護士会刑事弁護委員会 副委員長(現任) 平成26年4月 東京三弁護士会災害対策委員会 委員 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	住宅鉄骨事業 本部長	寺田 真人	昭和31年5月20日生	昭和56年4月 旭化成ホームズ株式会社入社 平成16年10月 同社中部営業本部名古屋第一営業 部長 平成18年4月 同社中部営業本部岐阜支店長 平成21年4月 同社中部営業本部技術部長 平成26年4月 旭化成住工株式会社代表取締役社 長 平成29年4月 旭化成ホームズ株式会社社長付 (現任) 平成29年6月 当社取締役住宅鉄骨事業本部長 (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	常勤	岡田 一馬	昭和21年7月19日生	昭和45年4月 昭和60年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成28年6月	当社入社 当社大阪支店総務課長 当社管理本部総務部長 当社取締役管理本部長 当社監査役 当社取締役監査等委員(現任)	(注)2	84
取締役 監査等委員		岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和62年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成18年11月 平成20年6月 平成28年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 日弁連人権擁護委員会委員 東京三会法律相談連絡協議会 議長 災害復興まちづくり支援機構 代表委員 当社監査役 当社取締役監査等委員(現任)	(注)2	10
取締役 監査等委員		岸田 英雄	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 昭和52年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成19年6月 平成23年3月 平成23年10月 平成28年6月 平成28年6月	サンロック工業株式会社入社 アルインコ株式会社入社 同社経理部長 同社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長兼 施工安全管理室担当 同社取締役常勤監査等委員 (現任) 当社取締役監査等委員(現任)	(注)2	-
取締役 監査等委員		富岡 達	昭和35年3月18日生	昭和58年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年6月 平成29年6月	旭化成工業(現旭化成)株式会社 入社 旭化成ホームズ株式会社経営管理 部長 同社経営管理部長兼経営企画室長 (現任) 株式会社森組社外監査役 (現任) 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	-
計							245

(注) 1. 取締役実野現、寺田真人、岡本政明、岸田英雄及び富岡達は、社外取締役である。

2. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

3. 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

4. 監査等委員会の体制は、次のとおりである。

委員長 岡田一馬 委員 岡本政明 委員 岸田英雄 委員 富岡達

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

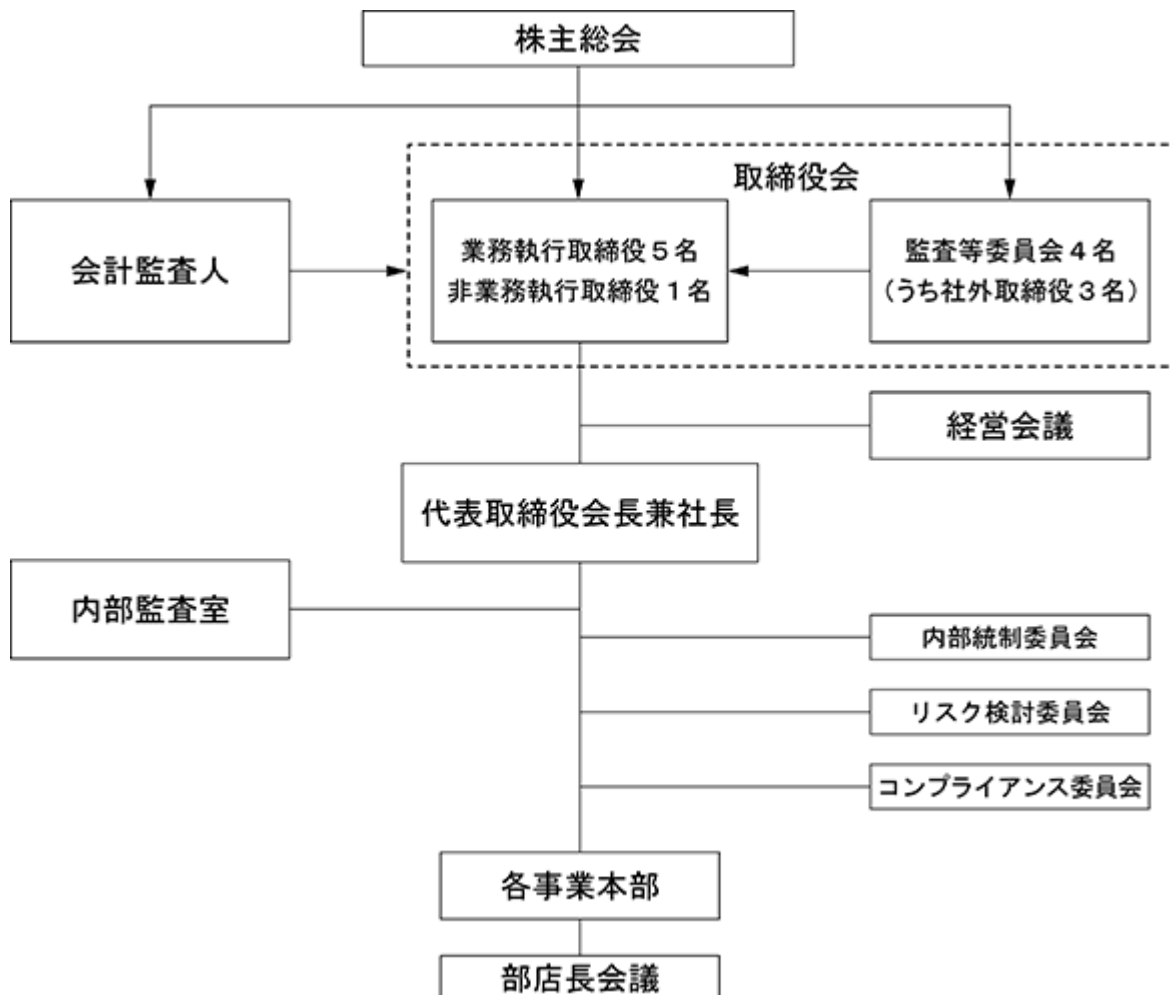
イ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境・社会環境の変化に適切に対応するためには迅速な意思決定と業務執行を実現していくことが不可欠であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおり、取締役会において経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、経営会議・部店長会議を必要に応じて随時開催し、各本部長からの報告に基づき、重要な業務執行に関する詳細な審議を行い、迅速な対応を図っている。

当社はコーポレート・ガバナンスの仕組みとして、会社の規模、取締役の員数等を考慮した上で、法的にも機能強化された監査等委員会により十分な監査機能、監査等委員である取締役による監督強化が発揮できること、及び会社業務に通暁した社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営が可能となること等の理由から、平成28年6月24日開催の第65回定時株主総会の決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行している。

ロ コーポレート・ガバナンス体制概念図

(平成29年6月23日現在)



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- () 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則として月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っている。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めている。
- () 中期経営計画及び年度事業計画を定期的に立案し、全社的な目標を設定するとともに、取締役及び各事業部門長により構成された部店長会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させることとしている。
- () 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」「情報システム管理基準」等に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとしている。
- () 当社は平成19年6月28日の取締役会において、内部監査室(専任1名)を設置し、財務報告に係る内部統制システムの遂行状況を検討・評価し、これに基づいて意見を述べ、助言を行う監査業務の体制を整えている。また、内部統制システムの構築、推進、維持、強化を目的として、適宜、内部統制委員会を開催している。
- () 監査等委員会が必要とした場合、その職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査等委員会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保するものとしている。また、当該使用人が他部署の使用人と兼務する場合は監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとする。
- () 取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査等委員会に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または会社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとしている。なお、前記に関わらず、監査等委員会は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしている。

また、監査等委員会は、策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、意見具申や取締役の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会に監査結果につき報告を行うものとする。また会計監査人と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保するものとする。
- () 監査等委員会への報告を行った当該報告者に対し、報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨取締役及び使用人に周知徹底している。
- () 監査等委員がその職務の遂行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の遂行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。
- () その他監査等委員会監査が実効的に実施されるための体制として、代表取締役は、常勤監査等委員へ適宜必要な情報を提供するとともに、監査等委員会と定期的な意見交換会を行い、意思の疎通を図っている。また、監査等委員の職務の遂行にあたり、必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士等の外部の専門家との連携を図ることのできる環境を整備している。

二 役職員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、高い企業倫理と社員倫理を保ち、社会人としての良識と責任をもって行動できるように「コンプライアンス・プログラム」を導入し、「中央ビルト工業株式会社役職員行動規範」を定めている。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施している。さらに、法令上疑義ある行為について直接情報提供を行う手段として、ホットラインの設置・運営をしている。

また、取締役の職務執行については原則として月1回開催される取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図ると共に、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっている。適時開催されている役員会及び部店長会議の場でもトレース、チェックを行う体制を敷いている。また、監査等委員会においてもその職責に基づき取締役及び使用人の職務執行に関する法令遵守を検証する体制をとっている。

ホ 損失の危険管理に関する体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係わるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は社長を委員長とするリスク検討委員会を設置し定例的にリスクの検討・評価・対策等を管理、監督している。

不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしている。また、必要に応じてリスク検討委員会を開催し、全社的に考えられるリスク発生の可能性と当該リスクが顕在化した際の量的・質的影響度合いを検討している。

ヘ 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（専任1名）が、年度初めに策定した監査計画に従って、業務監査を実施している。その結果については、社長に報告され、問題点については、改善・指導される体制になっている。なお、監査等委員会及び会計監査人とは、定期的な情報交換に努め、連携を図っている。

当社の監査等委員会監査は、監査等委員会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、意見具申や取締役の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会に監査結果につき報告を行っている。会計監査人と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する体制となっている。なお、常勤監査等委員岡田一馬は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査等委員である社外取締役岸田英雄についても、長年にわたり経理業務の経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査等委員である社外取締役富岡達についてもこれまでの幅広く豊富な業務経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役との関係

当社の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は2名で、1名は常勤、1名は非常勤、監査等委員である社外取締役は3名で、いずれも非常勤である。

当社の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名は、他社での豊富な知識や経験、法律面での専門的な知見を当社の経営に活かしていただくことを目的として選任され、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスを行っている。また、内部監査部門と定期的に情報交換を行っている。

当社の監査等委員である社外取締役3名は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任され、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスを行い、加えて取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っている。

当社の各社外取締役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はなく、独立性は保たれている。

当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めていないが、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき候補者を選定している。

なお、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名については、旭化成ホームズ株式会社の従業員であり、また、監査等委員である社外取締役のうち1名は旭化成ホームズ株式会社の経営管理部長兼経営企画室長である。

同社は当事業年度末時点で当社の議決権を32.9%所有しており、同社は当社の「その他の関係会社」に該当している。また、当社は同社と製品の製造受託に関する業務提携を締結している。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	97	69	-	27	-	5
取締役監査等委員 (社外監査等委員を除く。)	13	10	-	2	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	-	-	-	1
社外役員	5	5	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成20年6月27日開催の第57回定時株主総会において会社法の施行に伴う取締役及び監査役の賞与の報酬への組み込みに対応し、それまでの月額による報酬額の定めを年額による定めに変更、取締役の報酬額を年額120百万円以内(うち社外取締役分12百万円以内)、監査役の報酬額を年額24百万円以内とすることが決議されている。また、平成28年6月24日開催の第65回定時株主総会において監査等委員会設置会社に移行することを決議するとともに、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額を年額150百万円以内(うち、社外取締役については、年額15百万円以内)、監査等委員である取締役の報酬額を年額30百万円以内とすることをそれぞれ決議している。

当社の取締役の報酬は月額と賞与により構成している。会社業績との連動性を確保し、職責や成果を反映した報酬体系としている。賞与は、毎年の営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向、及び中長期業績や過去の支給実績等を総合的に勘案の上、検討している。また、社外取締役の報酬については、独立した立場から経営の監視・監督機能を担う役割に鑑み、賞与の支給はない。取締役の報酬については、会長、社長、及び独立社外役員2名で構成する「報酬策定会議」で取締役会に上程する案を検討し、取締役会で決定している。また、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会で協議の上、決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 銘柄数：3

(b) 貸借対照表計上額の合計額：36,440千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
丸藤シートパイル株	132,000	30,888	企業間取引の強化

みなし保有株式に該当するものはない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
丸藤シートパイル株	132,000	35,640	企業間取引の強化

みなし保有株式に該当するものはない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 克彦
 指定有限責任社員 業務執行社員 菊地 徹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
 その他 5名

取締役の定数

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めている。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは今後の会社の経営状況等に応じて、柔軟且つ適切に株主に対する利益還元を実施出来ることを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)
 該当事項なし。
 (当事業年度)
 該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)
 該当事項なし。
 (当事業年度)
 該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。また、同公益財団法人等が主催する研修に適宜参加している。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,869	792,009
受取手形	2 464,090	2 440,198
売掛金	911,991	719,985
営業未収入金	524,582	520,827
製品	1 763,614	1 789,739
仕掛品	244,002	197,156
原材料及び貯蔵品	486,827	413,651
前払費用	8,704	8,291
繰延税金資産	29,495	16,305
未収入金	2 136,760	2 103,980
その他	5,507	5,403
貸倒引当金	2,959	2,036
流動資産合計	4,279,487	4,005,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,936,054	1 1,940,283
減価償却累計額	1,660,881	1,687,516
建物（純額）	275,172	252,766
構築物	618,858	629,668
減価償却累計額	585,931	592,971
構築物（純額）	32,926	36,696
機械及び装置	2,019,080	2,021,150
減価償却累計額	1,819,289	1,863,803
機械及び装置（純額）	199,791	157,346
貸与資産	1 9,642,159	1 9,690,600
減価償却累計額	8,683,377	8,835,904
貸与資産（純額）	958,782	854,696
車両運搬具	64,328	59,208
減価償却累計額	63,920	59,208
車両運搬具（純額）	407	0
工具、器具及び備品	268,854	279,391
減価償却累計額	260,801	269,743
工具、器具及び備品（純額）	8,053	9,647
土地	1 3,177,361	1 3,177,361
リース資産	138,775	146,929
減価償却累計額	56,893	80,836
リース資産（純額）	81,881	66,093
建設仮勘定	-	1,944
有形固定資産合計	4,734,377	4,556,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	7,026	11,838
ソフトウェア仮勘定	2,330	-
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	10,721	13,203
投資その他の資産		
投資有価証券	31,688	36,440
長期前払費用	324	188
繰延税金資産	39,437	55,176
差入保証金	57,233	214,381
その他	53,274	62,567
貸倒引当金	3,832	3,832
投資その他の資産合計	178,126	364,921
固定資産合計	4,923,224	4,934,677
資産合計	9,202,712	8,940,192
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 924,953	1 672,993
買掛金	1 550,703	1 331,568
短期借入金	3 1,950,000	3 700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 346,228	1 560,912
リース債務	24,395	26,156
未払金	109,665	34,850
未払費用	190,716	174,057
未払法人税等	110,466	50,716
前受金	10,976	14,484
預り金	9,559	10,610
賞与引当金	30,960	28,786
役員賞与引当金	32,030	30,700
流動負債合計	4,290,655	2,635,836
固定負債		
長期借入金	1 1,453,116	1 2,392,204
長期預り金	1,941	1,941
リース債務	62,371	44,100
退職給付引当金	124,867	132,527
長期未払金	98,464	98,464
資産除去債務	26,051	26,131
損害補償損失引当金	-	50,000
固定負債合計	1,766,812	2,745,369
負債合計	6,057,467	5,381,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,500	508,000
資本剰余金		
資本準備金	526,043	758,543
資本剰余金合計	526,043	758,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,361,098	2,307,397
利益剰余金合計	2,361,098	2,307,397
自己株式	24,916	25,770
株主資本合計	3,137,725	3,548,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,518	10,816
評価・換算差額等合計	7,518	10,816
純資産合計	3,145,244	3,558,986
負債純資産合計	9,202,712	8,940,192

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,134,732	3,064,186
商品売上高	669,722	425,407
賃貸収入	2,767,462	2,487,569
売上高合計	8,571,917	5,977,163
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	563,243	763,614
当期製品製造原価	1 4,990,094	1 2,786,407
合計	5,553,337	3,550,021
製品他勘定振替高	2 321,641	2 224,445
製品期末たな卸高	763,614	789,739
製品売上原価	3 4,468,082	3 2,535,836
商品売上原価		
当期商品仕入高	580,593	343,723
商品売上原価	580,593	343,723
賃貸原価	2,031,274	1,918,229
売上原価合計	7,079,950	4,797,790
売上総利益	1,491,966	1,179,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,230	90,023
従業員給料手当	380,011	366,096
賞与引当金繰入額	21,482	19,248
役員賞与引当金繰入額	32,030	30,700
退職給付費用	41,707	25,915
法定福利及び厚生費	96,754	100,844
支払手数料	71,347	75,370
運送費及び保管費	69,300	57,835
その他	245,993	250,104
販売費及び一般管理費合計	1 1,046,858	1 1,016,138
営業利益	445,108	163,234

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,442	1,350
受取地代家賃	4,658	4,658
受取補償金	6,400	4,068
雑収入	3,798	3,825
営業外収益合計	16,300	13,903
営業外費用		
支払利息	25,155	20,259
株式交付費	-	34,067
支払補償金	13,302	7,500
雑支出	4,512	9,075
営業外費用合計	42,970	70,902
経常利益	418,437	106,235
特別損失		
臨時損失	4 35,000	-
損害補償損失引当金繰入額	-	5 50,000
特別損失合計	35,000	50,000
税引前当期純利益	383,437	56,235
法人税、住民税及び事業税	168,965	62,833
法人税等調整額	4,041	4,003
法人税等合計	164,924	58,830
当期純利益又は当期純損失()	218,513	2,595

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,062,248	62.1	1,567,658	57.0
外注加工費		1,435,937	29.1	833,966	30.3
労務費		164,894	3.4	138,647	5.0
経費		267,661	5.4	212,144	7.7
当期総製造費用		4,930,742	100.0	2,752,417	100.0
期首仕掛品たな卸高		327,004		244,002	
合計		5,257,747		2,996,419	
作業屑収入		20,650		9,855	
他勘定振替高		3,000		3,000	
期末仕掛品たな卸高		244,002		197,156	
当期製品製造原価		4,990,094		2,786,407	

- (注) 1. 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。
2. 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		31,554	1.5	20,632	1.0
外注労務費		452,778	22.3	405,787	21.2
経費		1,546,941	76.2	1,491,810	77.8
(うち減価償却費)		(431,068)	(21.2)	(414,724)	(21.6)
(うち運送費)		(467,145)	(23.0)	(421,257)	(22.0)
(うち支払賃借料)		(416,975)	(20.5)	(436,420)	(22.8)
計		2,031,274	100.0	1,918,229	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275,500	526,043	526,043	2,193,723	2,193,723
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				51,138	51,138
当期純利益又は 当期純損失(△)				218,513	218,513
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	-	167,375	167,375
当期末残高	275,500	526,043	526,043	2,361,098	2,361,098

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,055	2,972,211	17,343	17,343	2,989,554
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		51,138			51,138
当期純利益又は 当期純損失(△)		218,513			218,513
自己株式の取得	1,861	1,861			1,861
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			9,824	9,824	9,824
当期変動額合計	1,861	165,514	9,824	9,824	155,689
当期末残高	24,916	3,137,725	7,518	7,518	3,145,244

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275,500	526,043	526,043	2,361,098	2,361,098
当期変動額					
新株の発行	232,500	232,500	232,500		
剰余金の配当				51,106	51,106
当期純利益又は 当期純損失()				2,595	2,595
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	232,500	232,500	232,500	53,701	53,701
当期末残高	508,000	758,543	758,543	2,307,397	2,307,397

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,916	3,137,725	7,518	7,518	3,145,244
当期変動額					
新株の発行		465,000			465,000
剰余金の配当		51,106			51,106
当期純利益又は 当期純損失()		2,595			2,595
自己株式の取得	853	853			853
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			3,297	3,297	3,297
当期変動額合計	853	410,444	3,297	3,297	413,742
当期末残高	25,770	3,548,169	10,816	10,816	3,558,986

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	383,437	56,235
減価償却費	559,098	530,384
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,429	923
賞与引当金の増減額（ は減少）	971	2,174
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,720	1,330
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,414	7,659
損害補償損失引当金の増減額（ は減少）	-	50,000
受取利息及び受取配当金	1,442	1,350
支払利息	25,155	20,259
株式交付費	-	34,067
売上債権の増減額（ は増加）	406,910	219,653
たな卸資産の増減額（ は増加）	115,475	93,895
仕入債務の増減額（ は減少）	793,175	461,184
その他	120,377	29,062
小計	821,572	516,130
利息及び配当金の受取額	1,442	1,350
利息の支払額	25,019	20,680
法人税等の支払額	209,488	127,710
法人税等の還付額	138	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,645	369,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	591,516	367,118
その他	7,181	174,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,698	541,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	450,000	1,250,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	346,228	346,228
リース債務の返済による支出	30,874	25,315
自己株式の取得による支出	1,861	853
配当金の支払額	51,138	51,106
株式の発行による収入	-	430,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,898	257,428
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,845	85,139
現金及び現金同等物の期首残高	697,024	706,869
現金及び現金同等物の期末残高	706,869	792,009

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法を採用している。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年～34年
構築物	7年～30年
機械及び装置	2年～15年
貸与資産	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、原則として残存価額を零とする定額法を採用している。また、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップを借入金等の支払利息の軽減または金利変動リスクヘッジ目的で行うこととしており、投機目的のためには利用しない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較して有効性の判定を行っている。
ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取利息」及び「受取配当金」は、「受取利息及び配当金」として表示している。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」386千円、「受取配当金」1,056千円は「受取利息及び配当金」1,442千円として組み替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
製品	510,756千円	615,422千円
建物	201,919	189,993
貸与資産	658,050	586,358
土地	2,612,839	2,612,839
合計	3,983,565	4,004,613

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払手形	- 千円	595千円
買掛金	66,384	55,726
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	771,428	642,856
合計	837,812	699,178

2 手形債権流動化による受取手形の譲渡高及び支払留保額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形の譲渡高	564,315千円	580,078千円
支払留保額	127,133	98,322

(注) 支払留保額は、手形債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものである。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約（前事業年度末は12行、当事業年度末は12行）を締結している。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次の通りである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	4,300,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	1,950,000	700,000
差引額	2,350,000	3,600,000

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用等 に含まれる研究開発費	83,521千円	102,401千円

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸与資産	321,641千円	224,445千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品売上原価	12,851千円	3,108千円

4 名古屋工場の地盤沈下対策工事費用である。

5 過去に施工した工事案件に関して協議中の損害賠償請求の内、当社の責任に起因すると判断される金額である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	-	-	20,687
自己株式				
普通株式(注)	232	12	-	244

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,138	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,106	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	20,687	3,100	-	23,787
自己株式				
普通株式(注2)	244	7	-	252

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,100千株は、第三者割当増資による増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,106	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	58,837	利益剰余金	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	706,869千円	792,009千円
現金及び現金同等物	706,869	792,009

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

仮設機材事業における生産設備(工具、器具及び備品及び機械及び装置)である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,458千円	10,291千円	1,167千円
合計	11,458	10,291	1,167

当事業年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,458千円	11,458千円	- 千円
合計	11,458	11,458	-

なお、取得価額相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,167千円	- 千円
1年超	-	-
合計	1,167	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	1,273千円	1,167千円
減価償却費相当額	1,273	1,167

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。デリバティブ取引については後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び支払手形はその多くが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

信用程度規程に沿って、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状態等を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による貸倒の可能性を早期に把握し、信用リスクの低減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部店からの資金収支予定等に基づき経理部にて適時に資金計画を策定・更新するとともに、当座貸越契約を活用し、柔軟かつ速やかに流動性をコントロールする体制を整備している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	706,869	706,869	-
(2)受取手形	464,090	464,090	-
(3)売掛金	911,991	911,991	-
(4)営業未収入金	524,582	524,582	-
資産計	2,607,534	2,607,534	-
(1)支払手形	924,953	924,953	-
(2)買掛金	550,703	550,703	-
(3)短期借入金	1,950,000	1,950,000	-
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,799,344	1,815,859	16,515
負債計	5,225,001	5,241,516	16,515

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	792,009	792,009	-
(2)受取手形	440,198	440,198	-
(3)売掛金	719,985	719,985	-
(4)営業未収入金	520,827	520,827	-
資産計	2,473,021	2,473,021	-
(1)支払手形	672,993	672,993	-
(2)買掛金	331,568	331,568	-
(3)短期借入金	700,000	700,000	-
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,953,116	2,961,292	8,176
負債計	4,657,677	4,665,854	8,176

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価について、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっている。

変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	706,869	-	-
受取手形	464,090	-	-
売掛金	911,991	-	-
営業未収入金	524,582	-	-
合計	2,607,534	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	792,009	-	-
受取手形	440,198	-	-
売掛金	719,985	-	-
営業未収入金	520,827	-	-
合計	2,473,021	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000	-	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	346,228	1,234,912	218,204
合計	2,296,228	1,234,912	218,204

当事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	-	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	560,912	1,965,624	426,580
合計	1,260,912	1,965,624	426,580

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,888	20,054	10,834
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,888	20,054	10,834
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,888	20,054	10,834

当事業年度(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,640	20,054	15,586
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,640	20,054	15,586
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		35,640	20,054	15,586

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,007,144	835,716	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	835,716	664,288	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入していたが、同基金は平成28年9月26日付で厚生労働大臣の認可を受け解散した。同基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていない。

なお、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	113,453	124,867
退職給付費用	17,898	18,895
退職給付の支払額	6,483	11,235
退職給付引当金の期末残高	124,867	132,527

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	124,867	132,527
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,867	132,527
退職給付引当金	124,867	132,527
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,867	132,527

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度17,898千円 当事業年度18,895千円

3. 複数事業主制度

当社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、前事業年度38,848千円、当事業年度15,795千円である。

なお、当該厚生年金基金は、平成28年9月26日付で厚生労働大臣の認可を受け解散した。当事業年度末現在、清算手続中であるが、同基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていない。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
年金資産の額	25,441,613	21,904,356
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	35,094,472	30,994,380
差引額	9,652,858	9,090,023

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.89%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度 - %（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（平成27年3月31日現在13,732,782千円、平成28年3月31日現在13,192,879千円）及び繰越不足金（平成27年3月31日現在 4,079,923千円、平成28年3月31日現在 4,102,855千円）である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金（前事業年度23,588千円、当事業年度9,784千円）を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	26,331千円	24,134千円
賞与引当金	9,554	8,883
支払補償金	4,567	-
未払事業税等	7,899	3,500
その他	2,621	3,921
繰延税金資産小計	50,975	40,440
評価性引当額	21,479	24,134
繰延税金資産(流動)の総額	29,495	16,305
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	38,234	40,579
長期未払金	30,149	30,149
資産除去債務	9,084	9,204
損害補償損失引当金	-	15,430
その他	6,492	5,910
繰延税金資産小計	83,961	101,274
評価性引当額	41,208	41,327
繰延税金資産(固定)の総額	42,752	59,946
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	3,315	4,769
繰延税金負債(固定)の総額	3,315	4,769
繰延税金資産(固定)の純額	39,437	55,176

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	31.0
住民税均等割等	1.1	24.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	-
評価性引当額	1.6	4.9
特別控除	1.8	-
決算訂正による影響額	5.3	13.3
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	104.6

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略している。

当事業年度(平成29年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「金属加工事業」は住宅用鉄骨部材の販売並びに船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	金属加工事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,186,034	2,766,735	2,619,147	8,571,917
計	3,186,034	2,766,735	2,619,147	8,571,917
セグメント利益又は損失()	178,674	283,301	5,653	456,322
セグメント資産	3,423,470	3,456,066	1,239,724	8,119,261
その他の項目				
減価償却費	61,054	437,779	42,557	541,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,519	472,974	33,174	592,668

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	金属加工事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,549,203	2,487,569	940,391	5,977,163
計	2,549,203	2,487,569	940,391	5,977,163
セグメント利益	52,165	113,890	12,027	178,083
セグメント資産	3,543,837	3,449,453	795,819	7,789,109
その他の項目				
減価償却費	52,336	421,852	37,612	511,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,881	348,384	1,435	366,700

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	456,322	178,083
全社費用(注)	11,214	14,848
財務諸表の営業利益	445,108	163,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,119,261	7,789,109
全社資産(注)	1,083,450	1,151,082
財務諸表の資産合計	9,202,712	8,940,192

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	541,390	511,800	17,457	18,333	558,848	530,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	592,668	366,700	16,218	11,145	608,886	377,846

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社備品の設備投資額である。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成住工(株)	1,219,464	金属加工事業
アルインコ(株)	1,114,335	仮設機材販売、仮設機材賃貸、 金属加工事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルインコ(株)	605,706	仮設機材販売、仮設機材賃貸、 金属加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	6,361	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有)直接 33.6	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の仕入、賃借を行っている。役員の兼任2名。業務提携あり。	仮設機材の販売	1,091,020	受取手形	32,624
							仮設機材の賃貸	23,314	売掛金	62,107
							仮設機材の仕入	790,734	営業未収入金	1,820
							仮設機材の賃借	32,795	買掛金	56,276
									未払費用	408

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	6,361	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有)直接 9.5	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の仕入、賃借を行っている。役員の兼任2名。業務提携あり。	仮設機材の販売	580,390	受取手形	17,111
							仮設機材の賃貸	12,970	売掛金	61,064
							仮設機材の仕入	344,789	営業未収入金	628
							仮設機材の賃借	32,832	買掛金	34,066
									未払費用	175

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸及び仕入・賃借について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。
3. 当社の法人主要株主の異動により平成29年3月をもって関連当事者の対象から外れている。表中の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であり、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載している。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	旭化成ホームズ株式会社	東京都新宿区西新宿	3,250	新築請負事業、不動産関連事業、リフォーム事業	(被所有)直接 32.9	役員の兼任なし。資本提携あり。	第三者割当増資	465,000	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当第三者割当増資は、当社が行った増資を旭化成ホームズ株式会社が1株150円で引き受けたものである。発行価格は市場価格を考慮して交渉の上決定している。

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項なし。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項なし。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項なし。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	153.86円	151.22円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	10.69円	0.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	218,513	2,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	218,513	2,595
期中平均株式数(株)	20,446,531	20,695,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更)

平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更に関する議案を、平成29年6月23日開催の第66回定時株主総会に付議することを決議した。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する内国会社の普通株式の売買単위를100株に集約することを目指している。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、中長期的な株価変動を勘案しつつ、証券取引所が望ましいとしている水準(5万円以上50万円未満)に調整するため、当社株式について10株を1株にする併合を行うこととした。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合する。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	23,787,400株
株式併合により減少する株式数	21,408,660株
株式併合後の発行済株式総数	2,378,740株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び「併合の割合」に基づき算出した理論値である。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(4) 株式併及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月19日
定時株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産	1,538.58円	1,512.21円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	106.87円	1.25円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,936,054	4,228	-	1,940,283	1,687,516	26,715	252,766
構築物	618,858	10,810	-	629,668	592,971	7,040	36,696
機械及び装置	2,019,080	2,070	-	2,021,150	1,863,803	44,514	157,346
貸与資産	9,642,159	331,570	283,128	9,690,600	8,835,904	414,724	854,696
車両運搬具	64,328	-	5,120	59,208	59,208	407	0
工具、器具及び備品	268,854	11,499	963	279,391	269,743	9,895	9,647
土地	3,177,361	-	-	3,177,361	-	-	3,177,361
リース資産	138,775	8,154	-	146,929	80,836	23,942	66,093
建設仮勘定	-	1,944	-	1,944	-	-	1,944
有形固定資産計	17,865,473	370,276	289,211	17,946,537	13,389,984	527,240	4,556,552
無形固定資産							
ソフトウェア	45,294	7,570	-	52,864	41,025	2,757	11,838
ソフトウェア仮勘定	2,330	-	2,330	-	-	-	-
電話加入権	1,365	-	-	1,365	-	-	1,365
無形固定資産計	48,989	7,570	2,330	54,229	41,025	2,757	13,203
長期前払費用	4,113	-	657	3,455	3,267	136	188

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
貸与資産の当期増加額は投資効果が見込まれる資産の新規投入である。
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。
貸与資産の当期減少額は売却及び除却等によるものである。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	700,000	0.237	-
1年以内に返済予定の長期借入金	346,228	560,912	0.562	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,395	26,156	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,453,116	2,392,204	0.436	平成30年～平成36年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	62,371	44,100	-	平成30年～平成35年
合計	3,836,110	3,723,373	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	530,912	500,912	500,912	432,888
リース債務	24,944	13,476	3,781	1,417

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,791	-	-	923	5,868
賞与引当金	30,960	28,786	30,960	-	28,786
役員賞与引当金	32,030	30,700	32,030	-	30,700
損害補償損失引当金	-	50,000	-	-	50,000

- (注) 1. 計上の理由及び金額の算定方法については「重要な会計方針」に記載の通りである。
2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸貸実績率による洗替額等である。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,810
預金の種類	
当座預金	434,552
普通預金	352,646
小計	787,198
合計	792,009

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平産業(株)	68,189
朝日機材(株)	27,997
(株)ミルックス	21,086
アルインコ(株)	18,144
(株)大林組	17,718
その他	287,060
合計	440,198

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	23,797
" 5月	47,484
" 6月	164,206
" 7月	164,966
" 8月以降	39,743
合計	440,198

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平産業(株)	143,605
(株)杉孝	80,311
(株)ミルックス	66,476
西尾レントオール(株)	55,334
西日本プラント工業(株)	41,356
その他	332,901
合計	719,985

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
911,991	3,768,761	3,960,767	719,985	84.61	79.02

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

営業未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	166,707
(株)熊谷組	29,760
五洋建設(株)	15,859
新日本建設(株)	14,467
(株)三亥	10,956
その他	283,076
合計	520,827

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
523,232	2,687,924	2,690,329	520,827	83.78	70.88

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	枠組足場	713,260
	長尺足場板	8,655
	ビルトシャタリング	27,065
	その他の製品	40,758
	計	789,739
仕掛品	半製品	120,927
	支給材料	5,346
	仕掛材料	66,845
	現場搬出部材	4,037
	計	197,156
原材料及び貯蔵品	鋼管	54,106
	鋼板	8,874
	部品	337,023
	型枠機材用部品他	10,584
	その他	3,062
	計	413,651
合計		1,400,548

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒカリ興業(株)	103,900
(株)興和工業所	47,950
大日メタックス(株)	35,433
キヨーワ(株)	33,110
原田鋼業(株)	23,603
その他	428,993
合計	672,993

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	188,387
" 5月	156,724
" 6月	156,566
" 7月	123,448
" 8月以降	47,866
合計	672,993

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産スチール(株)	53,726
アルインコ(株)	25,378
(株)シンニッタン	21,762
ヒカリ興業(株)	18,647
(株)ティーエスワイ	16,296
その他	195,756
合計	331,568

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	<u>1,545,557</u>	<u>2,918,691</u>	<u>4,356,382</u>	<u>5,977,163</u>
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	<u>24,159</u>	<u>53,148</u>	<u>79,926</u>	<u>56,235</u>
四半期純利益金額又は 当期純損失() (千円)	<u>7,619</u>	<u>20,782</u>	<u>31,342</u>	<u>2,595</u>
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	<u>0.37</u>	<u>1.02</u>	<u>1.53</u>	<u>0.13</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	<u>0.37</u>	<u>0.64</u>	<u>0.52</u>	<u>1.58</u>

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuo-build.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していない。
2. 平成29年6月23日開催の第66回定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更する旨承認可決された。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第65期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第65期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期) (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日関東財務局長に提出。

(第66期第2四半期) (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

(第66期第3四半期) (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規程に基づく臨時報告書

平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類

平成29年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月26日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 克彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 菊地 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して、平成29年6月23日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。